

一方で同市内は近年、役所を訪れた建設ラッシュに沸いてい

訪問団にバト

る。昔ながらの建物が並

バヤル市長

ぶ町中で、高層マンション

は、にこやか

ン、商業ビルの建設が進

にあいさつした。

む。大型クレーンが、あ

その前日、駆け足で回

近い新潟県に特別な親近

建設ラッシュを裏付け

济発展は著しい。JIC は約三千七百億円に拡

建設ラッシュに沸く首都

たと銀物資源と四はオス戸借形の移動

が好調で、二

式住宅が点在。のんびり

〇〇三年に約

洗濯をする遊牧民も見ら

千四十億円だ

れ、都市との「格差」の

った国内総生

一端を垣間見た思いがし

た。

コンペ最優秀賞

分譲住宅で建設

イシカワ

住宅建設・販売を手掛

ける新潟市のイシカワグ

ループ(イシカワ、ステ

NTT東 新潟などエリア拡大

NTT東日本新潟支店

は、九月から十一月にか

けて、光ファイバーを利

用した高速インターネット

ト接続サービス「Bフレ

ツ」とIP電話「ひか

り電話」の提供エリアを

新潟市や燕市、津南町な

どの一部で拡大する。

提供開始日は、新潟市

と燕市が九月十八日。新

潟市の対象地域は江南区

蔵岡、笹山、直り山、西

山、細山、松山、鶴ノ子

(中央区含む)、荻曾根、

茅野山、茅野山一三三、

ケ崎乙、赤沢、谷内、谷内

乙。十月一日が下船渡乙、

下船渡乙、下船渡庚、下船

渡甲、外丸丁、外丸丙。佐

渡市は十一月一日で、梅

津、加茂歌代、両津福浦一

ケ崎乙、赤沢、谷内、谷内

日。南魚沼市は十一月十

五日で天野沢、樺野沢、樺

野沢新田、上十日町、塩

沢、中、目来田。

申し込みは電話イン

ts.com

マーケティングサービス

錦鯉ウェブ販売

小型航空機の開発・製造

にいがた産業創造機構(NICO)は、独自の技術やア

イデアを基に県内で創業を目指す起業家に資金援助する

「にいがた・ニュー・エッジン育成事業」の二〇〇七年度

の助成対象三件を決めた。補助対象経費の三分の二以内、

二百万円を上限に助成する。

助成対象となった事業は、今井進太郎さん(長岡市)の子

育て世帯の会員組織と協賛店のネットワークを使ったマー

ケティングサービス、入沢恵さん(小千谷市)の水槽飼育用

NICO起業支援 対象3件決まる

の錦鯉のウェブ販売、吉田宗玄さん(東京都狛江市)の県内

の金属加工技術を活用した国産小型航空機の開発・製造。

NICOは資金援助のほか、専門家による経営指導、事

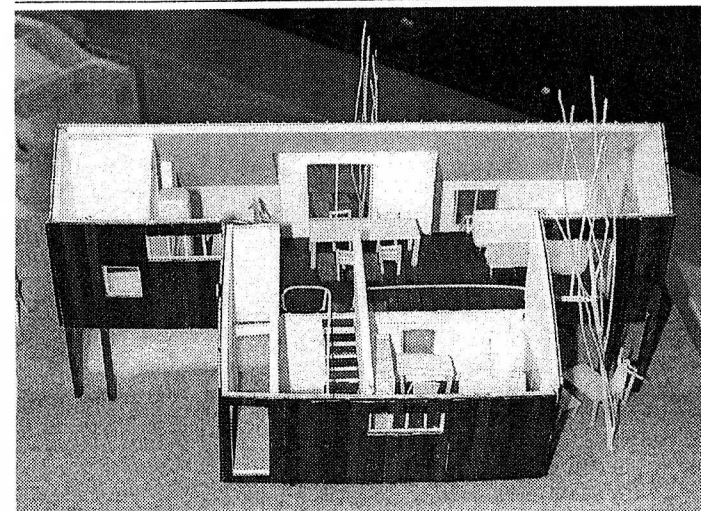
業化・商品化に向けた市場調査などの側面支援も行う。

また、NICOでは〇七年度分の助成枠に空きがあるた

め、二次募集も行っている。応募締め切りは三十一日。問

い合わせはNICO商業・サービスチーム、025(2

46)0044。



県内経済界

震災復興に切実な声

格差是正、中小対策も期待

二十七日の内閣改造

で、安倍内閣を支える新

閣僚の顔ぶれが決まっ

た。大都市、大企業を中

心に全国的には景気回復

基調にあるが、地方や中

小企業には十分波及して

いないのが実情だ。この

ため県内経済界からは

「中央と地方の格差是正

を」との切実な声が上が

り、地域経済活性化や、

中小企業対策の強化を求

める声が相次いだ。

「地方経済、中小企業

は依然厳しい状況にあ

る」と語るのは新潟商工

会議所の上原明会頭。「国

内経済が本格的、持続的

に成長するような経済対

策、特に中小企業対策の

実施を強く望む」と手厚

い施策展開を求めた。

また、長岡商工会議所

の田村巖会頭は「地方の

中小企業の経営現場にも

目が行き届くような施策

期復興、原発の風評被害

解消なども喫緊の課題。

また関係者が歓迎する

のは「改革派知事」とさ

れた増田寛也・前岩手県

知事の総務相起用だ。非

の拡充を望む」とした。

中越沖地震で大打撃を

受けた企業や商店街など

の復興に向けた十分な支

援を求める声も多い。

新潟経済同友会の原信

一筆頭代表幹事は、新内

閣の最重要課題は国民の

政治不信の一扫だと強調

した上で「震災からの早

期復興、原発の風評被害

解消なども喫緊の課題。

十分な配慮を」と注文。

第四銀行の小島国頭

取も「県内経済は中越沖

地震の復興など積極的な

経済対策が望まれる。新

内閣には地域経済にも十

分配慮した政策運営を期

待する」とした。

常に新鮮。地方自治に精

通しており、地方の視点

から格差是正に向け活躍

してほしい(上原会頭)。

「格差が拡大しないよう

地域活性化にも十分意を

用いてほしい(原筆頭

代表幹事)など期待感

を示した。

一方、本年度から経営

安定対策、米政策改革な

どが始まった農政につい